

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期音更町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道河東郡音更町

3 地域再生計画の区域

北海道河東郡音更町の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査によると、本町の人口は、1960年以降大きく増加し、北海道内で最も人口の多い町となったが、2010年の45,085人をピークに、現在は、減少傾向にあり、住民基本台帳によると、2025年12月末現在の人口は、42,240人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計を踏まえると、2060年には31,993人まで減少するものと見込まれている。

国勢調査における年齢3区分別人口の推移を見ると、2010年の年少人口7,213人及び生産年齢人口27,537人をピークに減少し、2020年にはそれぞれ5,656人、24,865人となる一方、老年人口は、現在も増加の一途をたどっており、2020年には12,907人となっている。

住民基本台帳における自然動態を見ると、2011年度から自然減が続き、減少幅も拡大する傾向にあり、2024年度には▲334人（出生数230人、死亡数564人）の自然減となっている。

同様に社会動態を見ると、2012年度から社会減が始まり、2024年度は95人（転入者数1,846人、転出者数1,751人）の社会増となっているものの、2021年度は▲323人、2023年度は▲46人であり、累計人数では社会減の傾向が続いている。この要因としては、大学進学率の向上や大都市圏と地方圏の労働環境の違い等の影響により、進学や就職等を機に、東京圏や札幌圏に人口が流出している状況にあることが考えられる。

今後も、人口減少や少子高齢化が進むことで、担い手不足等に伴い、本町の基幹産業である農業や観光業等をはじめとする地域経済が縮小するとともに、年齢構成も変化することで出生数が減少し、更なる人口減少につながる事が懸念されるほか、地域コミュニティが衰退し、商業施設や既存サービス等が撤退、縮小する等、町民の生活に大きな影響を与えるおそれがある。

このため、人口減少時代を迎える中で、持続可能なまちづくりによる活力ある地域社会をつくるため、「しごと」を起点に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を生み出す好循環をつくり、「まち」の活性化によりその動きを支える地方創生を目指し、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げながら、これらの目標の達成を図るため、各種取組を推進していく。

- ・基本目標 1 地域経済を活性化させ、稼ぐ力を高める
- ・基本目標 2 都市との新たな結び付きなどにより、音更への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標 3 若者や女性にも選ばれるまちをつくる
- ・基本目標 4 ひとが集う、安全・安心で快適に住み続けられるまちをつくる
- ・横断的な目標 多様な「知」・「技術」を紡ぎ、官民共創でまちをつくる

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ る事業 | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2030年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|---------------------|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| ア | 平均所得 | 3,363千円 | 3,370千円 | 基本目標 1 |
| ア | 観光入込客数 | 2,555,000人 | 2,800,000人 | 基本目標 1 |
| イ | 昭和商学校の利用者数 | 1,026人 | 1,300人 | 基本目標 2 |
| イ | 社会増(転入超過)の人数 (累計) | -65人 | 207人 | 基本目標 2 |
| ウ | 出生数(累計) | 933人 | 1,604人 | 基本目標 3 |
| ウ | 男女の地位が平等だと思 っている町民の割合 | 15.6% | 30.0% | 基本目標 3 |
| エ | 住み良いと感じている町 | 83.4% | 89.0% | 基本目標 4 |

| | | | | |
|---|---------|-------|-------|--------|
| | 民の割合 | | | |
| エ | 町民の定住意向 | 88.7% | 92.0% | 基本目標 4 |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期音更町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域経済を活性化させ、稼ぐ力を高める事業

イ 都市との新たな結び付きなどにより、音更への新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若者や女性にも選ばれるまちをつくる事業

エ ひとが集う、安全・安心で快適に住み続けられるまちをつくる事業

オ 多様な「知」・「技術」を紡ぎ、官民共創でまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 地域経済を活性化させ、稼ぐ力を高める事業

地域資源を活かした産業振興・企業誘致・起業支援などに関係機関が連携して取り組み、域内経済の基盤の強化・活性化を図りながら、ワーク・ライフ・バランスを実現し、「働きがい」と「働きやすさ」のある雇用の場をつくるとともに、人材の育成・確保とその活躍を促進する。

まちが持つ地域ポテンシャルを最大限に活かし、異なる分野や領域に属する人や技術などが従来にはない形で連携する「新結合」により、地域資源やサービスに新たな付加価値を生み出し、まちの「稼ぐ力」を高める。

【具体的な事業】

- ・ 農業経営の安定化

- ・担い手、労働力の確保
- ・事業者の経営安定に向けた支援
- ・新たな工業団地開発と企業誘致 等

イ 都市との新たな結び付きなどにより、音更への新しいひとの流れをつくる事業

U I J ターン、進学、就職、住宅取得など様々な機会に応じた転出抑制、転入支援により定住人口の増加に向けた対策を実施するとともに、関係人口の創出に向けた都市と地方の新たな結び付きや人材の交流を促進し、関係人口の拡大に向けて町民、関係機関が連携して取り組み、新たなひとの流れを創出する。

【具体的な事業】

- ・宅地の開発
- ・空き地、空き家の有効活用
- ・高校教育、高等教育の充実
- ・ホームページの充実、インターネットの活用 等

ウ 若者や女性にも選ばれるまちをつくる事業

結婚を望む人や子どもが欲しい人の希望がかなえられるまちの実現に向け、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行う。家庭や職場などでのジェンダー平等、女性の活躍、仕事と出産・子育ての両立など、若い世代の行動や意識の変化を直視し、アンコンシャス・バイアスの変革を図りながら、多様な選択・生き方が尊重される地域社会の実現に向け、地域、教育機関、企業などと連携し、誰もが活躍できるまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・公営住宅の整備、維持管理
- ・教育環境の整備
- ・義務教育内容の充実
- ・母子保健の充実 等

エ ひとが集う、安全・安心で快適に住み続けられるまちをつくる事業

誰もが安全・安心でいつまでも快適に過ごすことができるよう、効率

的で効果的な行政運営を推進しながら、地域コミュニティや生活必需サービスを維持・確保するとともに、地域の多様な担い手の参画と地域内外の連携を図り、町民の生活を取り巻く課題の解決と地域の強みを活かしてまちの魅力化に取り組み、支え合いのまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・循環型社会づくりの推進
- ・コミュニティバスと農村地域予約制乗合タクシーの利便性向上
- ・防災対策の充実
- ・国道、道道の整備促進 等

オ 多様な「知」・「技術」を紡ぎ、官民共創でまちをつくる事業

アからエまでの施策展開において、AI・デジタルの新技术を積極的に活用するとともに、行政と民間企業、教育機関などの多様な「知」・「技術」を持つ主体が、地域を超えて連携し、まちの課題解決や地域経済の成長につながるアイデアを創出する共創のまちづくりを推進する。

※なお、詳細は第3期音更町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,600,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度1月頃に外部有識者が参画する会議において、KPI等を用いて進捗状況を把握するとともに、PDCAサイクルの考え方にに基づき、取組の検証・改善を行う。なお、意見聴取の内容や検証結果については、本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで